

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

- 1 目的 高齢者、特に後期高齢者の健康上の不安を取り除き、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸、QOLの維持向上を図るため、高齢者の特性を踏まえた取組を行う。
- 2 対象者 75歳以上の後期高齢者
- 3 現状 後期高齢者においては健診が中心であり、過去3年間の受診率は次のとおり。
(健診受診率は上がっており、道内では上位)
R元年度 52.26% 道内3位 H30年度 51.31% 道内2位 H29年度 48.47% 道内3位
しかし、健診結果を踏まえた個別の支援が十分に行えていない状況があり、本人の特性や状況に応じた切れ目のない支援を行う必要がある。
- 4 内容 広域連合より一体的実施等の保健事業を市町村が受託し、医療専門職を配置して国保データベースシステムを活用した分析を行い、その結果に基づいて健康課題の明確化、対象者の把握、個別支援や集団への支援を行う。個別支援を重点的に実施し、対象者を絞った上で丁寧な支援を行う。
【個別支援（ハイリスクアプローチ）】
支援が必要な対象者を抽出し、健康状態が不明な高齢者の状態把握、受診勧奨等必要なサービスへの接続を行うため、保健師や栄養士が訪問等の支援を行う。
【集団支援（ポピュレーションアプローチ）】
老人会や教室等の集団の場面を活用し、フレイル予防の健康教育を理学療法士やボランティア等関係者と連携して行う。
また、フレイル状態にある高齢者を把握することで、保健師や栄養士が状況に応じて個別支援や必要なサービス（健診や医療、介護サービス）への接続を勧める。
- 5 事業の効果 関係職種との連携により、高齢者の生活習慣病等の重症化予防、介護予防、フレイル予防につなげ、健康寿命の延伸を目指す。
国保から後期高齢者医療制度へ変わっても、継続した保健事業を効果的に実施できる体制づくりを目指す。
- 6 予算額 ① 会計年度任用職員報酬・手当等（データ抽出・分析等作業、個別・集団支援）
1,630千円
② 消耗品（訪問バック、血圧計、ポータブル型体成分分析器専用トナー等）
156千円
③ 借上料（ポータブル型体成分分析器年間レンタル） 333千円 等
※財源：北海道後期高齢者医療広域連合特別調整交付金